

少しずつ明るくなってきた米経済

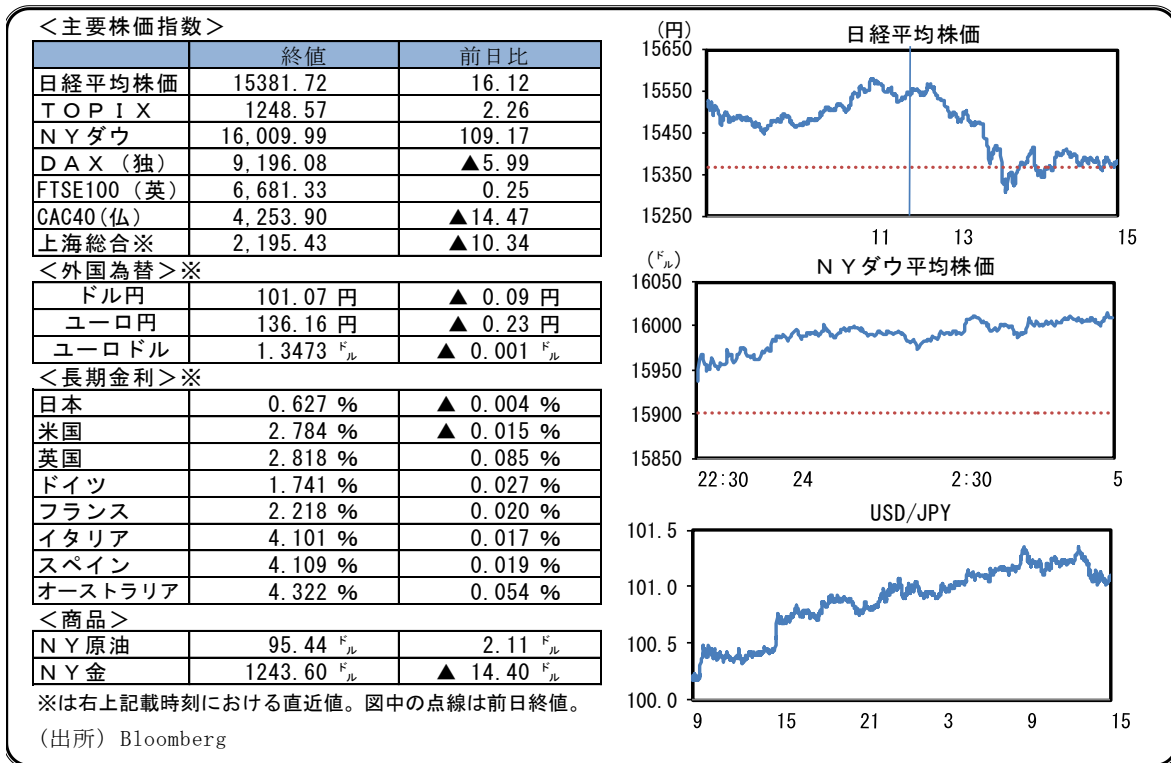
2013年11月22日(金)

第一生命経済研究所 経済調査部

藤代 宏一

TEL 03-5221-4523

15:37 現在



【海外株式市場・経済指標】 ～イニシャルクレームはノイズ混入前を回復～

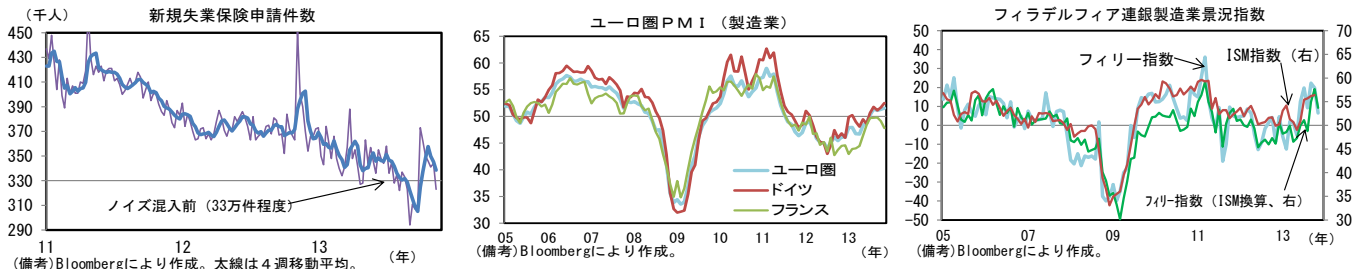
21日の米国株式市場、NYダウ平均株価は続伸。前日比+109.17ドルの16009.99ドルで取引を終了。米経済指標を好感し、3日ぶり反発。史上最高値を更新した。

新規失業保険申請件数は32.3万件と前週(改:34.4万件)から低下してノイズ混入前の水準(8月:33万件)を回復。4週移動平均も33.9万件と着々と減少している。

11月ユーロ圏PMI(製)は51.5と前月(51.3)から改善。国別では、ドイツが52.5と前月(51.7)から改善した一方、フランスは47.8と弱かった。ドイツの好調さは製造業受注の増加と平仄が合う。ユーロ圏サービス業は50.9と前月(51.6)から悪化。こちらも同様にドイツ改善、フランス悪化。これらの結果、総合指数は51.5と前月(51.9)から悪化。7月に50を回復してからはモメンタムが鈍化しており、良くも悪くも緩やかな成長が継続することを示唆している。

11月フィラデルフィア連銀製造業景況指数は+6.5と市場予想(+15.0)を下回り前月(+19.8)から大幅に悪化。ISM換算では53.7となった(前月:57.7)。内訳は、出荷(+20.4→+5.6)、新規受注(+27.5→+11.8)、雇用(+15.4→+1.1)、週平均労働時間(+8.5→▲8.6)と総じて悪化している。もっとも、ISM指数にも共通して言えることだが、過去2ヶ月のフィリー指数はテクニカルな要因で吹き過ぎていた可能性があるため、ヘッドラインの下落が示すほど企業の景況感は悪化していないと考えられる。一方、PMI(Markit)は54.3と市場予想(52.3)より強く、前月(51.8)から改善した(詳細は後述)。

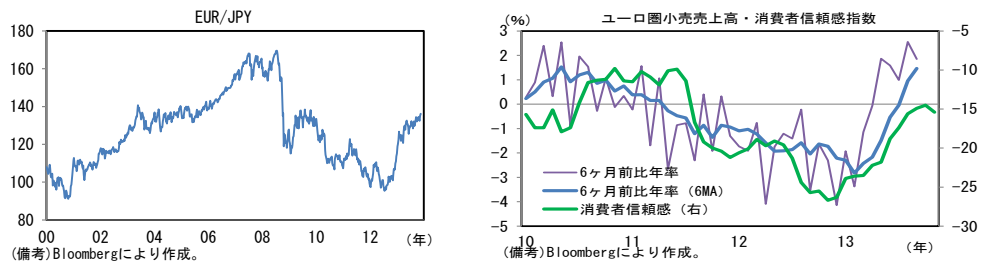
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



【外国為替相場・債券市場】 ～スティーブンス総裁「介入も・・・」～

21日の海外時間はJPY全面安。USD/JPYは欧州時間入り後にストップロス巻き込み101円を射程距離に入ると、イニシャルクレームを受けて101円台に到達（7月以来）。EUR/USDはドラギ総裁の「マイナス金利についてニュースは無い」との発言をきっかけに上昇を開始。1.34ドル後半に到達。EUR/JPYは09年10月以来の水準となった。その他、G10通貨ではAUDの弱さとGBPの強さが目立った。スティーブンスRBA総裁がuncomfortableなAUD水準を受けて遂に「介入についてオープンマインド」と発言、英CBIが公表した受注統計が1995年以来の高水準に達したことが、それぞれ材料視された。

米10年金利は▲1.5bpの2.78%。FOMC議事録を受けた一昨日の急上昇を修正する形。独10年金利はギャップアップして寄り付くも、ユーロ圏消費者信頼指数の悪化をきっかけに上昇幅を縮小（+2.7bpの1.74%）。



【国内株式市場・経済指標】 ～個人の売りが、いつピークアウトするか～

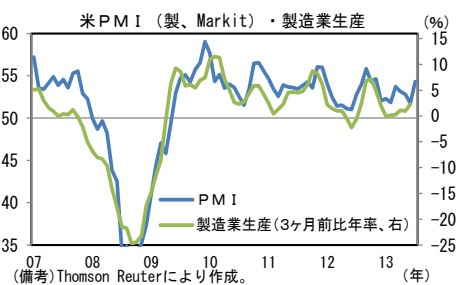
22日の東京株式市場、日経平均株価は続伸。前日比+16.12円の15381.72円で取引を終了。米株高とUSD/JPYの101円台回復を受けて高寄りしたが、その後は上昇幅を縮小。マイナスに転じる場面もあった。

今年は個人投資家の売りが年末に向けて膨らみそうだが、先週は海外投資家が約1.2兆円の巨額買い越しを記録した裏で個人も同額分を売り越した。個人の売りがピークアウトしたか次週以降のデータで確認したい。

【注目点】 ～少しずつ明るくなってきた米経済～

筆者が注目する11月米PMI (Markit) は54.3と前月の急落から反発し、2月以来の水準を回復した。今月の力強い反発を踏まえると、先月の急落は政府機関閉鎖により、PMIが実勢以上に下押しされていたと読み替えるべきだろう。内訳をみると、生産（50.6→57.1）、新規受注（52.7→54.9）、新規輸出受注（51.3→52.6）が改善する一方、在庫は抑制（49.7→47.3）されており、好バランスを保ちながら生産活動が活発化している様子が見て取れる。

10月以降の米指標は雇用関連指標、小売売上高が強く、生産の加速も示した。円安・株高ドライバーとして最も強力な米経済が夏場の減速を経て再加速に向かいつつあるのは何とも心強い。高水準の米株PERを市場がどこまで許容できるか不安が残るが、このように米実体経済のダウンサイドリスクが後退するなかでは、大きく弱気に傾く展開も想起しにくくなってきた。これらを踏まえると、少なくとも6月のような円高・株安が再来するリスクは大きく後退したと言えよう。当面の日本株は堅調な展開が予想される。



【予想レンジ（5営業日以内）】

NYダウ平均株価 15750～16200ドル 日経平均株価 15200～15600円 ドル円 100.00～102.00円

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。